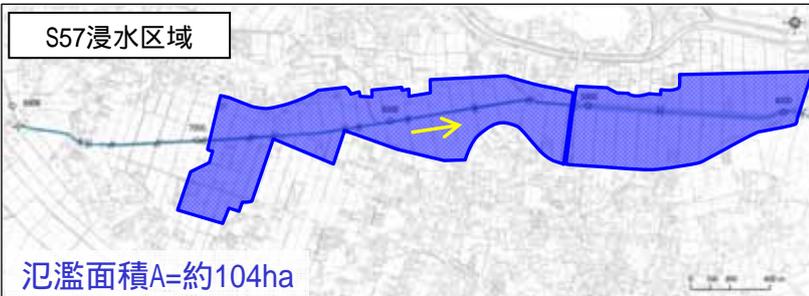


3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

当該河川流域は、多々良沼の背水の影響や流下能力不足による浸水被害が頻発しており、昭和57年、平成10年、平成14年と大きな被害が発生している。沿川の住宅地や農地のほか、道路冠水による南北の交通障害も生じていることからその影響は大きく、事業の必要性は高い。

今後も溢水による浸水被害が予想されるため、引き続き河道改修を促進させ、治水安全度の向上を高める必要がある。

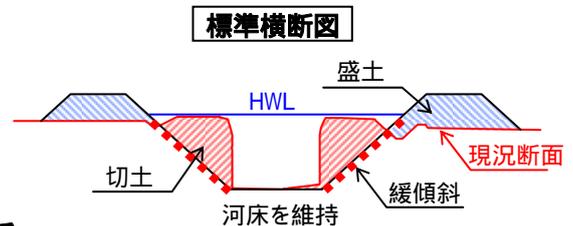


4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

周辺農地の用水利用など土地利用との整合や堤防利用を考慮し、現況の河道法線と河床を維持しながら改修を進める必要があり、河道拡幅による現計画で事業を進める事が最良の方法である。

また、浸水被害の軽減や生息する希少植物の保護対策に取り組むなど、事業実施に対する周辺住民の関心は高く、暮らしに安全・安心と安らぎを与える事業の効果は高い。

現在最下流部から順次工事を進めているが、今後の改修に当たっては自然素材の活用や土羽護岸の採用、橋梁や樋管の統廃合を行うなど計画の見直しによるコスト縮減を図っており、事業効果の早期発現に努めていく。



費用便益分析

		前回 (H 1 7) 再 評 価 時		今 回 再 評 価 時		備 考	便 益 説 明
算 出 根 拠 マ ニ ュ ア ル		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月			
基 準 年		平成17年		平成21年			
区 分	項 目	現 在 価 値	構 成 比	現 在 価 値	構 成 比		
費 用 (千 円)	工 事 費	1,687,570	91.7%	1,690,560	91.3%		
	維 持 管 理 費	152,380	8.3%	161,290	8.7%		
	残 存 価 値	0	0	-	-		
費用合計 (C) : + -		1,839,960		1,851,850			
便 益 (千 円)	一般資産被害軽減 便益	1,151,410	36.0%	2,080,720	34.9%	氾濫面積A=52.4ha 浸水家屋N=104戸	
	農作物被害軽減 便益	38,520	1.2%	61,970	1.0%		
	公共土木施設等被 害軽減便益	1,943,580	60.8%	3,512,250	58.8%		
	営業停止被害軽減 便益	57,340	1.8%	230,620	3.9%		
	応急対策費用軽減 便益	7,690	0.2%	44,740	0.8%		
	残存価値	-	-	38,620	0.6%		
便 益 合 計 (B) : + ~ +		3,198,540		5,968,910			
費用対効果分析 (B / C)		1.74		3.22			